

2019年8月20日

平成30年結核登録者情報調査年報集計結果の解説 - 9月24日～30日は結核予防週間です -

結核は空気感染する感染症で、世界人口の約1/4が感染し、年間160万人が死亡する世界10大死因の1つ。薬剤耐性(AMR)やHIVに関連する主な死因で、社会・経済的問題と結びつく地球規模課題です(SDGs3.3)。

日本においても結核は、最大級の感染症で年間約2万人が発症し、罹患率は欧米諸国と比較すると4～5倍高く、未だ、中蔓延国と位置づけられています。患者の多くが、結核以外の余病を持った高齢者で、診断、治療が困難、その一方、都市では若い人々や社会的・経済的に弱い立場にある人々の間に患者発症が目立ちます。最近では特に20代の結核発症の約半分が外国生まれで増加傾向にあるなど、東京オリンピック、パラリンピックを控え、海外からの結核の流入も懸念されています。厚生労働省は、世界の結核終息に向けた目標に貢献することを踏まえ、2020年東京オリンピック、パラリンピックまでに低蔓延国となることを「結核に関する特定感染症予防指針」の目標に定めています。厚生労働省による平成30年結核登録者情報年報の集計ポイントを説明し、厚生労働省結核感染症課よりコメントを頂きます。

※ 結核予防週間中の9月25日～27日に、「成田空港にて、結核の注意喚起・正しい知識の周知を目的とした啓発活動を実施します。海外から感染症が流入する入り口である成田空港にて、感染症に注意が必要なこと、結核の海外からの流入が増加していることもメッセージの1つとします。

日程：8月26日(月)16:00～17:00

場所：厚生労働省記者会

- ① 平成30年結核登録者情報調査年報集計のポイント
加藤誠也(結核研究所所長)
- ② 日本の低蔓延化とLTBI治療
森 亨(結核研究所名誉所長、ストップ結核パートナーシップ日本代表理事)
- ③ コメント
日下英司(厚生労働省健康局 結核感染症課長)

※結核登録者情報調査年報集計は、全国の保健所を通じて報告される結核登録者の状況(平成30年1月1日～12月31日)を厚生労働省が取りまとめ公表しているものです。その結果をふまえ昨年の概況を解説します。

＜このリリースに対する問い合わせ先＞

ストップ結核パートナーシップ日本(STBJ)

(担当) 宮本

TEL 03-5282-3010 FAX 03-5980-8267 Eメール ayakomiyamoto@stoptb.jp